

旧 大船工場用地における土壤汚染状況調査結果について

デンカ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：石田 郁雄、以下「弊社」）は、2025 年 4 月に大船工場用地を譲渡した後、譲渡先の事業法人より同用地を賃借して操業を継続しておりましたが、2026 年 3 月末をもって同工場を閉鎖いたしました。

これに伴い、関連法令に基づき土壤汚染状況調査を実施した結果、敷地内より土壤汚染対策法で定める基準に適合しない土壤および地下水が確認されました。弊社は、対象地について責任ある対応をするため、既に株式会社フィールド・パートナーズとの間で、土壤・水質汚染対策関連業務の契約を締結し、土壤・水質汚染にかかる調査および対策工事について委託しており、対象地の所有者である譲渡先の事業法人との間では、当該問題についても認識を共通にした上で、所有権の譲渡とあわせて、当該契約を承継しております。

これら関連事業者間での取り決めにより、今後の汚染対策は、譲渡先の事業法人および株式会社フィールド・パートナーズによって進められますが、弊社は今後も両社と連携し、関係機関のご指導の下、関係法令等に準拠した対策工事が適切に行われるよう、対応してまいります。なお、本調査結果につきましては、神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター環境部に報告を行っております。

近隣住民の皆様をはじめ、関係各位にご心配とご迷惑をおかけいたしますこととお詫び申し上げます。

記

1. 対象地（図 1）

神奈川県鎌倉市台二丁目 13 番 1

土地面積 45,769.158 m²

（土壤汚染状況調査実施指定調査機関：株式会社フィールド・パートナーズ）

2. 調査結果（図 2）

(1) 地下水調査結果

環境基準超過物質	基準超過 地点	最大濃度 (mg/L)	基準値 (mg/L)	基準不適合 地点数
四塩化炭素	地点 A 図 2：●	0.62	0.002 以下	1
クロロエチレン		0.48	0.002 以下	1
1,2-ジクロロエチレン		8.8	0.04 以下	1
ジクロロメタン		0.034	0.02 以下	1
テトラクロロエチレン		0.034	0.01 以下	1
トリクロロエチレン		35	0.01 以下	1
ベンゼン	地点 B 図 2：●	14	0.01 以下	1
カドミウム		0.015	0.003 以下	1

(2) 土壌調査結果：土壌溶出量

土壌溶出量基準超過物質	最大濃度 (mg/L)	基準値 (mg/L)	基準不適合 地点数
四塩化炭素	2.6	0.002 以下	1
クロロエチレン	0.095	0.002 以下	1
1,2 - ジクロロエチレン	5.1	0.04 以下	1
テトラクロロエチレン	0.49	0.01 以下	1
トリクロロエチレン	60	0.01 以下	2
ベンゼン	14	0.01 以下	1
カドミウム及びその化合物	0.073	0.003 以下	15
六価クロム化合物	0.18	0.05 以下	13
水銀及びその化合物	0.10	0.0005 以下	43
鉛及びその化合物	0.40	0.01 以下	48
ふっ素及びその化合物	2.6	0.8 以下	2
ポリ塩化ビニフェル(PCB)	0.0013	検出されないこと	1

(注) 記載の最大濃度には、深度方向の調査結果を含む。

(3) 土壌調査結果：土壌含有量

土壌含有量基準超過物質	最大濃度 (mg/kg)	基準値 (mg/kg)	基準不適合 地点数
カドミウム及びその化合物	640	45 以下	9
水銀及びその化合物	310	15 以下	7
鉛及びその化合物	3000	150 以下	28

(注) 記載の最大濃度には、深度方向の調査結果を含む。

3. 汚染原因ならびに今後の対応

当該用地では 1943 年より弊社とは別の会社が乾電池等の製造を行っておりました。その後、1949 年に旧東洋化学（株）（2003 年に弊社が吸収合併）が当該用地を譲受け、2026 年 3 月までは、弊社の大船工場として操業しており、主に塩化ビニル樹脂の加工製品等を製造しておりました。これらの生産活動の中で使用した物質が地下水汚染の原因と考えられます。

弊社は、本件を重く受け止め、対象地について責任ある対応をするため、前述の通り、対象地の所有者である譲渡先の事業法人および株式会社フィールド・パートナーズとの間では、当該問題についても認識を共通にした上で取り決めを交わしております。今後の汚染対策は、譲渡先の事業法人および株式会社フィールド・パートナーズによって進められますが、弊社は今後も両社と連携し、関係法令等に準拠した対策工事が適切に行われるよう、対応してまいります。

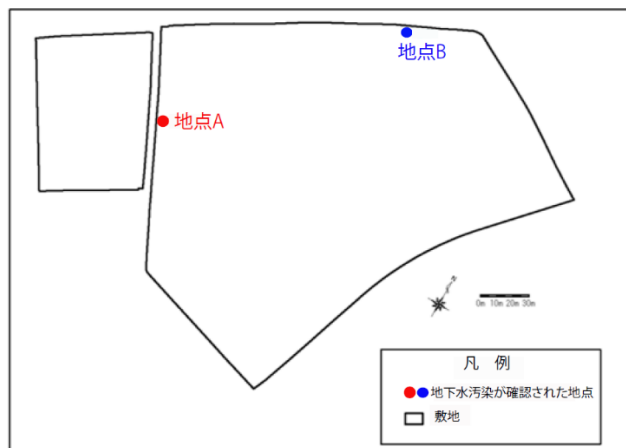
以 上

図1・対象地



Google Map

図2・水質調査



【本件に対するお問い合わせ先】

総務部 電話：03-5290-5055

【報道関係者からのお問い合わせ先】

コーポレートコミュニケーション部 電話：03-5290-5511